



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 廣濟堂 上場取引所 東・大
 コード番号 7868 URL <http://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長代 厚生
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部広報IRユニット UM (氏名) 茅島 葉子 TEL 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,990	2.0	4,571	64.5	4,264	79.4	1,648	94.8
23年3月期	38,233	△3.8	2,778	37.7	2,377	10.8	846	-

(注) 包括利益 24年3月期 2,676百万円 (150.2%) 23年3月期 1,069百万円 (725.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.16	-	15.0	5.3	11.7
23年3月期	33.97	-	8.5	2.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,082	27,240	15.1	477.82
23年3月期	81,235	24,745	12.5	406.09

(参考) 自己資本 24年3月期 11,905百万円 23年3月期 10,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,119	△625	△4,548	10,452
23年3月期	3,409	241	△3,321	11,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	2.8	1,550	△15.1	1,400	△18.1	450	△20.4	18.06
通期	40,200	3.1	4,200	△8.1	3,800	△10.9	1,300	△21.1	52.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	24,922,600株	23年3月期	24,922,600株
24年3月期	6,683株	23年3月期	6,378株
24年3月期	24,915,984株	23年3月期	24,916,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,183	△0.9	1,025	154.1	763	259.6	535	△37.2
23年3月期	26,416	△2.9	403	—	212	—	852	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.50	—
23年3月期	34.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	41,403		2,454		5.9		98.51	
23年3月期	42,844		1,777		4.1		71.36	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,454百万円 23年3月期 1,777百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	2.7	150	△40.3	240	△17.3	200	△4.8	8.03
通期	27,200	3.9	900	△12.3	700	△8.3	500	△6.7	20.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「経営成績」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、欧州の財政不安等による円高等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高389億90百万円（前期比2.0%増）連結営業利益45億71百万円（前期比64.5%増）、連結経常利益42億64百万円（前期比79.4%増）、連結当期純利益16億48百万円（前期比94.8%増）となりました。

事業別売上状況は、次のとおりであります。 移す

- ・印刷関連事業におきましては、印刷需要の低下が依然として継続しており、厳しい状況となりました。また、出版市場においても縮小傾向の中、新刊受注や新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は212億4百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

- ・人材関連事業におきましては、求人広告市場の回復、また、復興支援需要を受け、売上高は44億19百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

- ・出版関連事業におきましては、市場縮小等引き続き厳しい環境ではありましたが、売上高は25億77百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

- ・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化や小規模化等が一層強まっておりますが、取扱件数の増加等により、売上高は86億73百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

- ・ゴルフ場関連事業におきましては集客数の増加により、売上高は21億14百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、為替の変動や電気代及び原材料費の値上等、先行きが不透明な状況が続くものと思われま。当社グループを取り巻く環境におきましても、依然厳しい状況ではありますが、効率化、合理化に努め、一層のコストダウンを図り経営強化に努めてまいります。

また、当社グループ間の連携によりビジネスの拡大を図り、積極的な営業展開を行い、収益力の向上と財務体質の強化にも努力してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、連結売上高402億円、連結営業利益42億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,153百万円減少しております。主な要因は固定資産の「有形固定資産」が1,425百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,647百万円減少しております。主な要因は、借入金及び社債で4,021百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,495百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を1,648百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は15.1%となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,055百万円（前年同期比9.2%減）減少し、当連結会計年度末には10,452百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4,119百万円（同20.8%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,016百万円と増益であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、625百万円となりました。これは、固定資産の売却による収入があったものの、固定資産の取得及び定期預金預入の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4,548百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	11.4	11.8	12.5	15.1
時価ベースの自己資本比率（%）	5.2	5.5	3.3	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	18.1	10.9	8.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	3.8	7.1	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

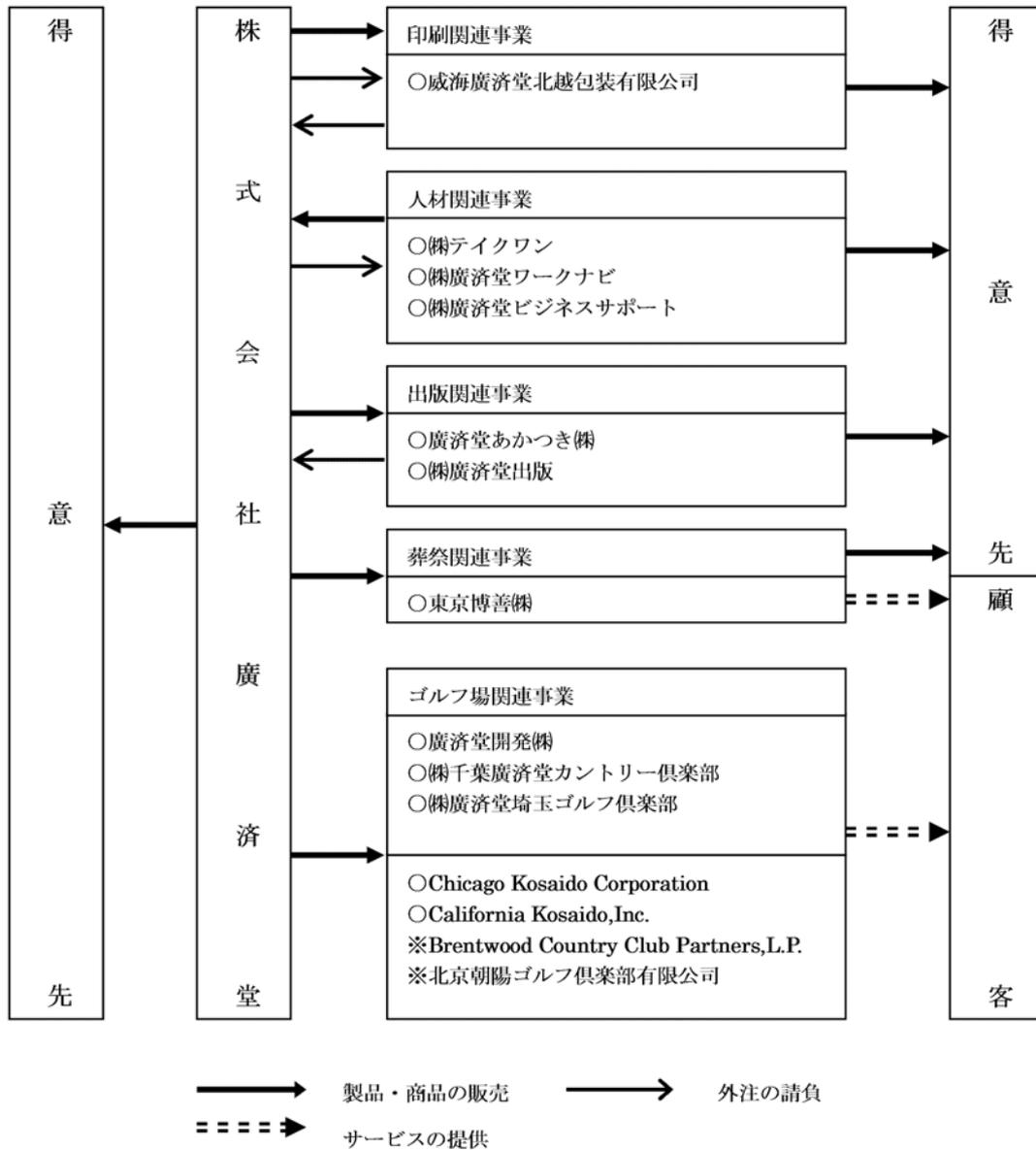
当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後も予想される業界の競争激化に備え、企業体質の強化に充当する方針であり、株主の皆様への利益還元につながると考えております。

当期の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの配当原資不足により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても現時点では、無配継続とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社12社、関連会社等2社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社等
 2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

廣濟堂グループは、印刷、IT、人材、出版、葬祭、ゴルフの各分野で社会の発展に貢献する技術や商品、サービスを開発、提供し、事業活動を展開してまいりました。この長い歴史の中で私たちが脈々と受け継ぎ、育ててきた創業以来の遺伝子が「進取の精神」です。私たちは、この「進取の精神」と企業理念である「廣濟」（事業を通して広く社会に貢献する）の精神を事業経営の基本として、事業活動に取り組んでおります。廣濟堂グループの総力を結集し、あらゆる市場やニーズに迅速かつ的確に対応し、社会から信頼される企業グループを目指していく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの営む事業領域は、印刷、IT、出版、人材サービス、葬祭、ゴルフと多岐に亘り、目指す指標はそれぞれ異なります。経営の効率化を最大限に図り、企業価値の向上を図るため、売上高営業利益率を主たる経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2011年度から3カ年の中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」がスタートしており、基本方針として、「株式会社廣濟堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化」と「印刷事業を情報コミュニケーション事業へ本格転換」を掲げ、以下の施策に取り組んでおります。

「株式会社廣濟堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化」につきましては、当社の事業領域である情報コミュニケーション事業（印刷、IT、映像事業）とヒューマンコミュニケーション事業（人材事業）の業績を回復させ、固定費削減による筋肉質な経営基盤を再構築いたします。また、筋肉質な経営基盤を再構築するため、管理部門、製造部門の各コストを中期経営計画の最終年度までにそれぞれ20%、10%削減することを目標としております。

「印刷事業から情報コミュニケーション事業への転換」につきましては、印刷、IT、映像などの事業リソースを最大化できるよう、マーケティング力、コンサルティング力を強化してまいります。また、新たな市場の創出に向けて、現在の印刷の事業領域に捉われない柔軟な発想で、変化し続けるライフスタイルにマッチするビジネスの創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画に則り、既存事業における収益構造の改善を図ってまいります。また、次世代の新たな市場創出に向け、新規事業への先行投資を推進し、事業基盤を強固にしてまいります。

企業の社会的責任（CSR）につきましては、専門部署を中心として全社的なコンプライアンス、内部統制を整備、運用し、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。また、事業活動における環境負荷の低減をはかるとともに、環境配慮型製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,508	12,952
受取手形及び売掛金	7,397	7,504
商品及び製品	738	748
仕掛品	542	493
原材料及び貯蔵品	165	179
その他	3,557	2,593
貸倒引当金	△1,053	△1,181
流動資産合計	23,856	23,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,957	43,687
減価償却累計額	△28,803	△29,245
建物及び構築物（純額）	15,153	14,442
機械装置及び運搬具	16,071	16,186
減価償却累計額	△13,533	△13,973
機械装置及び運搬具（純額）	2,538	2,212
土地	21,065	20,908
工具、器具及び備品	5,618	5,593
減価償却累計額	△1,818	△1,808
工具、器具及び備品（純額）	3,799	3,784
コース勘定	4,140	3,829
減価償却累計額	△317	△209
コース勘定（純額）	3,823	3,619
その他	1,628	1,828
減価償却累計額	△456	△669
その他（純額）	1,172	1,159
有形固定資産合計	47,552	46,127
無形固定資産	1,268	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540	4,571
長期貸付金	1,492	1,412
繰延税金資産	213	194
その他	2,839	2,523
貸倒引当金	△591	△271
投資その他の資産合計	8,494	8,430
固定資産合計	57,315	55,723
繰延資産	63	68
資産合計	81,235	79,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,635	2,998
短期借入金	261	300
1年内返済予定の長期借入金	3,390	4,952
1年内償還予定の社債	840	860
未払法人税等	878	1,086
賞与引当金	418	412
返品調整引当金	39	67
その他	2,608	2,586
流動負債合計	11,071	13,263
固定負債		
社債	1,420	2,060
長期借入金	22,613	16,331
繰延税金負債	3,010	2,656
退職給付引当金	333	300
役員退職慰労引当金	369	408
預り入会金	15,389	14,816
その他	2,280	2,004
固定負債合計	45,417	38,578
負債合計	56,489	51,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金	2,924	4,148
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,726	13,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	302
繰延ヘッジ損益	△27	△35
土地再評価差額金	△2,009	△1,496
為替換算調整勘定	△812	△816
その他の包括利益累計額合計	△2,608	△2,045
少数株主持分	14,627	15,335
純資産合計	24,745	27,240
負債純資産合計	81,235	79,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,233	38,990
売上原価	26,808	25,976
売上総利益	11,424	13,013
販売費及び一般管理費	8,646	8,442
営業利益	2,778	4,571
営業外収益		
受取利息	85	30
受取賃貸料	67	79
償還差益	123	328
その他	255	267
営業外収益合計	531	705
営業外費用		
支払利息	514	455
賃貸費用	98	131
その他	319	425
営業外費用合計	932	1,012
経常利益	2,377	4,264
特別利益		
固定資産売却益	809	3
投資有価証券売却益	—	85
その他	142	—
特別利益合計	952	89
特別損失		
固定資産除却損	135	76
投資有価証券評価損	82	18
投資有価証券売却損	123	180
その他	309	62
特別損失合計	650	337
税金等調整前当期純利益	2,679	4,016
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,747
法人税等調整額	△331	△266
法人税等合計	1,089	1,481
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,535
少数株主利益	743	886
当期純利益	846	1,648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,535
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△204	61
繰延ヘッジ損益	△45	△11
土地再評価差額金	—	88
為替換算調整勘定	△260	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	△520	141
包括利益	1,069	2,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332	1,787
少数株主に係る包括利益	736	889

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,806	9,806
利益剰余金		
当期首残高	1,537	2,924
当期変動額		
当期純利益	846	1,648
土地再評価差額金の取崩	540	△424
当期変動額合計	1,387	1,223
当期末残高	2,924	4,148
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	11,339	12,726
当期変動額		
当期純利益	846	1,648
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	540	△424
当期変動額合計	1,386	1,223
当期末残高	12,726	13,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	458	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	61
当期変動額合計	△217	61
当期末残高	240	302
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△7
当期変動額合計	△27	△7
当期末残高	△27	△35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,468	△2,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△540	513
当期変動額合計	△540	513
当期末残高	△2,009	△1,496
為替換算調整勘定		
当期首残高	△544	△812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△267	△3
当期変動額合計	△267	△3
当期末残高	△812	△816
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,554	△2,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,054	563
当期変動額合計	△1,054	563
当期末残高	△2,608	△2,045
少数株主持分		
当期首残高	13,268	14,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,358	707
当期変動額合計	1,358	707
当期末残高	14,627	15,335
純資産合計		
当期首残高	23,054	24,745
当期変動額		
当期純利益	846	1,648
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	540	△424
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	304	1,270
当期変動額合計	1,691	2,494
当期末残高	24,745	27,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,679	4,016
減価償却費	2,488	1,789
引当金の増減額 (△は減少)	△2,204	△164
受取利息及び受取配当金	△139	△76
支払利息	514	455
売上債権の増減額 (△は増加)	748	△128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317	377
預り入金金の増減額 (△は減少)	△392	△449
その他	1,756	176
小計	5,080	6,022
利息及び配当金の受取額	139	76
利息の支払額	△478	△451
法人税等の支払額	△1,330	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	4,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△104	△23
投資有価証券の売却による収入	33	85
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,054	△825
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,533	1,311
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000	△1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	325
貸付けによる支出	△395	△438
貸付金の回収による収入	907	400
その他	322	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,118	40
長期借入れによる収入	21,963	1,100
長期借入金の返済による支出	△13,914	△5,819
社債の発行による収入	1,000	1,600
社債の償還による支出	△790	△940
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△197	△237
その他	△264	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,321	△4,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316	△1,055
現金及び現金同等物の期首残高	11,206	11,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,508	10,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数12社

当連結会計年度より、連結子会社である廣濟堂あかつき(株)より新設分割した(株)廣濟堂出版及び新たに設立した(株)廣濟堂ビジネスサポートを、連結の範囲に含めております。また、従来連結しておりましたKosaido Milano S.R.L.は、売却したため連結の範囲から除外しております。

なお、Kosaido Milano S.R.L.は4月～12月までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数2社

主要な非連結子会社はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社等の数2社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の数4社

非連結子会社2社及び関連会社等2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂北越有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品 : 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品、仕掛品 : 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

原材料、貯蔵品 : 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）は、当社及び国内連結子会社は主として定額法によっております。

なお、コース施設に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、国内連結子会社は減価償却を行っておりません。

（会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。）によっておりましたが、当連結会計年度において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は523百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ531百万円増加しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しており、一部金利スワップは特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	5,478	900	—	6,378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,378	305	—	6,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」及び「ゴルフ場関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、印刷物等の製造及び販売を行い、「人材関連事業」は、無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭関連事業」は、葬祭事業を行っており、「ゴルフ場関連事業」は、ゴルフ場等の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,398	3,322	2,276	8,164	2,071	38,233	—	38,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151	5	4	—	8	1,170	△1,170	—
計	23,550	3,327	2,281	8,164	2,080	39,404	△1,170	38,233
セグメント利益又は損失(△)	1,209	△5	△526	2,979	△120	3,535	△757	2,778
セグメント資産	33,031	1,744	3,034	58,961	11,761	108,534	△27,299	81,235
その他の項目								
減価償却費	1,262	46	19	935	192	2,456	31	2,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708	49	5	405	266	1,435	3	1,439

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△824百万円、棚卸資産の調整額△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△28,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産849百万円及び棚卸資産の調整額△74百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,204	4,419	2,577	8,673	2,114	38,990	—	38,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248	17	1	—	7	1,275	△1,275	—
計	22,453	4,437	2,578	8,673	2,122	40,266	△1,275	38,990
セグメント利益又は損失(△)	994	710	△161	3,641	20	5,204	△633	4,571
セグメント資産	30,488	2,200	3,409	56,513	10,967	103,579	△24,496	79,082
その他の項目								
減価償却費	985	37	17	596	139	1,777	12	1,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	470	60	5	365	66	968	0	969

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円、棚卸資産の調整額△80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△24,997百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産581百万円及び棚卸資産の調整額△80百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。）によっておりましたが、当連結会計年度において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「印刷関連事業」で257百万円、「人材関連事業」で5百万円、「出版関連事業」で0百万円、「葬祭関連事業」で229百万円、「ゴルフ場関連事業」で30百万円、それぞれセグメント利益が増加しております

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	406.09円	1株当たり純資産額	477.82円
1株当たり当期純利益金額	33.97円	1株当たり当期純利益金額	66.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	846	1,648
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	846	1,648
期中平均株式数（千株）	24,916	24,915

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710	4,651
受取手形	1,919	1,979
売掛金	4,728	4,646
商品及び製品	13	6
仕掛品	491	441
原材料及び貯蔵品	40	47
前渡金		440
前払費用	127	296
短期貸付金	677	329
未収入金	1,521	266
その他	1,143	1,119
貸倒引当金	△1,184	△1,296
流動資産合計	14,191	12,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,542	14,585
減価償却累計額	△9,473	△9,664
建物（純額）	5,068	4,921
構築物	375	381
減価償却累計額	△299	△306
構築物（純額）	75	75
機械及び装置	10,828	10,869
減価償却累計額	△9,199	△9,464
機械及び装置（純額）	1,629	1,404
車両運搬具	62	58
減価償却累計額	△58	△55
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	1,278	1,303
減価償却累計額	△698	△745
工具、器具及び備品（純額）	579	558
土地	7,813	7,829
リース資産	1,348	1,440
減価償却累計額	△396	△580
リース資産（純額）	952	859
有形固定資産合計	16,121	15,651
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	452	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産	93	65
その他	49	49
無形固定資産合計	1,134	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573	2,634
関係会社株式	8,163	8,390
長期貸付金	358	500
破産更生債権等	422	29
長期前払費用	20	98
その他	229	201
貸倒引当金	△414	△93
投資その他の資産合計	11,353	11,762
固定資産合計	28,608	28,426
繰延資産		
社債発行費	43	47
繰延資産合計	43	47
資産合計	42,844	41,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	139	104
買掛金	2,295	2,642
短期借入金	4,260	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,379	2,943
1年内償還予定の社債	840	740
リース債務	248	260
未払金	828	798
未払費用	239	236
未払法人税等	73	59
未払消費税等	23	170
前受金	199	198
預り金	47	103
前受収益	19	19
賞与引当金	407	400
その他	195	3
流動負債合計	11,198	11,481
固定負債		
社債	1,420	1,580
長期借入金	26,082	23,810
リース債務	844	707
繰延税金負債	154	158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	226	245
再評価に係る繰延税金負債	641	561
その他	497	403
固定負債合計	29,868	27,467
負債合計	41,066	38,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,578	△6,141
利益剰余金合計	△6,578	△6,141
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,223	3,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	286
土地再評価差額金	△1,670	△1,491
評価・換算差額等合計	△1,445	△1,205
純資産合計	1,777	2,454
負債純資産合計	42,844	41,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,416	26,183
売上原価		
製品売上原価	19,690	19,060
売上総利益	6,726	7,122
販売費及び一般管理費		
運搬費	769	695
役員報酬	160	161
給料及び賞与	2,525	2,393
法定福利費	392	384
減価償却費	241	175
広告宣伝費	102	213
その他	2,129	2,072
販売費及び一般管理費合計	6,322	6,096
営業利益	403	1,025
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	361	415
受取賃貸料	129	157
受取手数料	3	3
その他	378	267
営業外収益合計	900	875
営業外費用		
支払利息	685	671
社債利息	18	16
支払手数料	260	30
賃貸費用	98	133
その他	29	285
営業外費用合計	1,092	1,137
経常利益	212	763
特別利益		
固定資産売却益	1,284	—
投資有価証券売却益	—	85
その他	115	—
特別利益合計	1,399	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	122	70
貸倒引当金繰入額	9	—
投資有価証券評価損	82	4
関係会社株式評価損	631	—
その他	32	56
特別損失合計	878	132
税引前当期純利益	732	716
法人税、住民税及び事業税	251	181
法人税等調整額	△370	—
法人税等合計	△119	181
当期純利益	852	535

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,806	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△7,971	△6,578
当期変動額		
当期純利益	852	535
土地再評価差額金の取崩	540	△99
当期変動額合計	1,393	436
当期末残高	△6,578	△6,141
利益剰余金合計		
当期首残高	△7,971	△6,578
当期変動額		
当期純利益	852	535
土地再評価差額金の取崩	540	△99
当期変動額合計	1,393	436
当期末残高	△6,578	△6,141
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	1,830	3,223
当期変動額		
当期純利益	852	535
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	540	△99
当期変動額合計	1,393	436
当期末残高	3,223	3,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	439	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	61
当期変動額合計	△214	61
当期末残高	224	286
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,129	△1,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	178
当期変動額合計	△540	178
当期末残高	△1,670	△1,491
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△690	△1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△755	239
当期変動額合計	△755	239
当期末残高	△1,445	△1,205
純資産合計		
当期首残高	1,139	1,777
当期変動額		
当期純利益	852	535
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	540	△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△755	239
当期変動額合計	638	676
当期末残高	1,777	2,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

（会計方針の変更）

従来、当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）によっておりましたが、当事業年度において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は259百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ271百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用：定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却をしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用しております。